

経済情報

消費増税の影響は残るも、企業マインドは底堅さを維持 (2014 年 9 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 業況判断 DI は、大企業・製造業で 13%ポイント（前回調査比+1%ポイント）と、2 四半期ぶりに改善した。大企業・非製造業では 13%ポイント（同▲6%ポイント）と 2 四半期連続の悪化となったが、業況判断 DI の水準自体は高めを維持している。総じて、企業マインドの底堅さを示す結果になったと評価できる。
- ◇ 今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲4.0%と引き続き減益計画が示されたが、6 月調査からは上方修正された。また、設備投資計画は同+4.2%と、前回調査から上方修正され、設備投資に対する企業の前向きな姿勢が維持されていることが示された。
- ◇ 雇用の過不足感を示す雇用人員判断 DI は、全規模・全産業ベースで▲14%ポイント（前回調査比▲4%ポイント）と雇用の不足感が強まる結果となった。
- ◇ 企業の景況感は、消費増税や夏場の天候不順などが下押し要因となっているものの、総じてみると底堅さを維持している。また、設備投資計画が上方修正されたほか、雇用の不足感は強まっており、マクロ的な需給は引き締まっていく方向にあると考えられる。夏場の個人消費のもたつきで景気の先行きに対する懸念が強まっているが、企業の前向きな人員増強、投資活動をベースとした経済の好循環は途切れていないとみられる。

1. 短観の結果概要

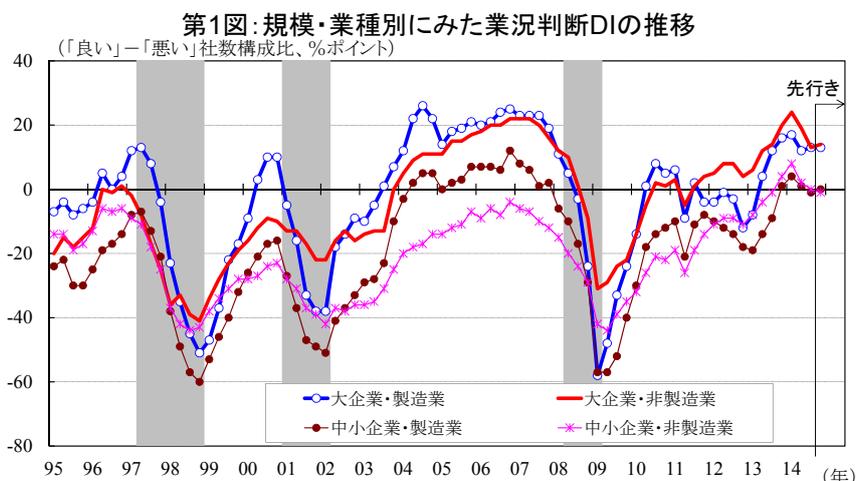
(1) 業況判断 DI ～消費増税などが下押し要因となっているものの、企業マインドは底堅さを維持～

業況判断 DI は、非製造業を中心に消費増税や夏場の天候不順などが下押し要因となっているものの、水準自体は高めを維持しており、企業マインドの底堅さを示す結果となった。(第1図、第1表)

大企業・製造業の業況判断 DI (「良い」－「悪い」、社数構成比) は 13%ポイント (前回調査比+1%ポイント) と 2 四半期ぶりに改善した。業種別では、駆け込み需要の反動により 6 月調査での落ち込みが大きかった「自動車」が持ち直したほか、設備投資が堅調に推移していることなどを受けて、「はん用機械」も改善した。非製造業の業況判断 DI は 13%ポイント (同▲6%ポイント) と、2 四半期連続の悪化となった。業種別では、「小売」や「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」など消費関連業種での悪化が目立った。消費増税の影響に加え、夏場の悪天候が個人消費の回復を鈍らせたことが背景にあるとみられる。

業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、大企業・製造業で「最近」比横ばい、同・非製造業でも同+1%ポイントと、企業の景況感が引き続き底堅く推移することが予想されている。製造業では、9 月調査で最近値の落ち込みが大きかった「木材・木製品」や「石油・石炭製品」、「業務用機械」などの改善が予測されている。非製造業では、「電気・ガス」のほか、消費増税などの影響で落ち込みが続いた「小売」で大きな改善が見込まれている。

なお、中小企業では、製造業の業況判断 DI が▲1%ポイント (前回調査比▲2%ポイント)、非製造業が 0%ポイント (同▲2%ポイント) となった。製造業では「自動車」が改善した一方、「業務用機械」などが悪化し、非製造業では「通信」の悪化幅が大きかった。



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表:業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

| | 2014年6月調査 | | | | 2014年9月調査 | | | | | 2014年6月調査 | | | | 2014年9月調査 | | | |
|---------|-----------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|-------|-----------|-----------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|-------|
| | 最近 | (変化幅) | 先行き | (変化幅) | 最近 | (変化幅) | 先行き | (変化幅) | | 最近 | (変化幅) | 先行き | (変化幅) | 最近 | (変化幅) | 先行き | (変化幅) |
| 製造業 | 12 | (▲5) | 15 | (3) | 13 | (1) | 13 | (0) | 非製造業 | 19 | (▲5) | 19 | (0) | 13 | (▲6) | 14 | (1) |
| 繊維 | 3 | (▲5) | 5 | (2) | 5 | (2) | 3 | (▲2) | 建設 | 33 | (▲4) | 28 | (▲5) | 36 | (3) | 28 | (▲8) |
| 木材・木製品 | 18 | (▲56) | 4 | (▲14) | 0 | (▲18) | 13 | (13) | 不動産 | 32 | (▲4) | 27 | (▲5) | 22 | (▲10) | 16 | (▲6) |
| 紙・パルプ | 3 | (3) | ▲6 | (▲9) | ▲4 | (▲7) | ▲7 | (▲3) | 物品賃貸 | 52 | (▲3) | 39 | (▲13) | 30 | (▲22) | 27 | (▲3) |
| 化学 | 7 | (▲3) | 9 | (2) | 7 | (0) | 6 | (▲1) | 卸売 | 11 | (▲5) | 14 | (3) | 4 | (▲7) | 7 | (3) |
| 石油・石炭製品 | 14 | (20) | 0 | (▲14) | 0 | (▲14) | 6 | (6) | 小売 | 1 | (▲23) | 10 | (9) | ▲1 | (▲2) | 11 | (12) |
| 窯業・土石製品 | 12 | (▲17) | 25 | (13) | 15 | (3) | 23 | (8) | 運輸・郵便 | 13 | (▲2) | 14 | (1) | 9 | (▲4) | 7 | (▲2) |
| 鉄鋼 | 21 | (2) | 31 | (10) | 16 | (▲5) | 16 | (0) | 通信 | 36 | (15) | 23 | (▲13) | 14 | (▲22) | 5 | (▲9) |
| 非鉄金属 | 6 | (▲16) | 16 | (10) | 27 | (21) | 27 | (0) | 情報サービス | 23 | (▲5) | 26 | (3) | 17 | (▲6) | 20 | (3) |
| 食料品 | 8 | (▲1) | 6 | (▲2) | 6 | (▲2) | 7 | (1) | 電気・ガス | ▲13 | (▲10) | ▲8 | (5) | ▲10 | (3) | 0 | (10) |
| 金属製品 | 16 | (0) | 18 | (2) | 14 | (▲2) | 18 | (4) | 対事業所サービス | 38 | (4) | 33 | (▲5) | 25 | (▲13) | 26 | (1) |
| はん用機械 | 23 | (▲4) | 29 | (6) | 26 | (3) | 21 | (▲5) | 対個人サービス | 20 | (0) | 12 | (▲8) | 14 | (▲6) | 12 | (▲2) |
| 生産用機械 | 19 | (▲6) | 28 | (9) | 19 | (0) | 21 | (2) | 宿泊・飲食サービス | 14 | (▲5) | 12 | (▲2) | 8 | (▲6) | 10 | (2) |
| 業務用機械 | 15 | (3) | 17 | (2) | 8 | (▲7) | 24 | (16) | | | | | | | | | |
| 電気機械 | 16 | (4) | 21 | (5) | 17 | (1) | 14 | (▲3) | | | | | | | | | |
| 造船・重機等 | 0 | (3) | 7 | (7) | 3 | (3) | 7 | (4) | | | | | | | | | |
| 自動車 | 13 | (▲23) | 14 | (1) | 20 | (7) | 15 | (▲5) | | | | | | | | | |

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

| | 2014年6月調査 | | | | 2014年9月調査 | | | | | 2014年6月調査 | | | | 2014年9月調査 | | | |
|-----|-----------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|-------|------|-----------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|-------|
| | 最近 | (変化幅) | 先行き | (変化幅) | 最近 | (変化幅) | 先行き | (変化幅) | | 最近 | (変化幅) | 先行き | (変化幅) | 最近 | (変化幅) | 先行き | (変化幅) |
| 製造業 | 1 | (▲3) | 3 | (2) | ▲1 | (▲2) | 0 | (1) | 非製造業 | 2 | (▲6) | 0 | (▲2) | 0 | (▲2) | ▲1 | (▲1) |

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～今年度の設備投資計画は上方修正が続く～

今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲4.0%と引き続き減益計画が示されたが、6月調査からは上方修正された(第2表)。当初3月調査時点では、消費増税後の収益環境への懸念からかなり慎重な計画となっていたものの、足元の実績などを踏まえて徐々に上方修正されてきている。なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、1ドル100.73円と前回調査の100.18円から大きな修正がなかった。今回の事業計画には足元の円安の動きが十分に織り込まれておらず、現行水準が定着すれば、輸出企業を中心に企業収益の押し上げ要因となりうる。

今年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模・全産業ベースで前年度比+4.2%と前回調査から2.4%(金額ベース)上方修正された。特に大企業では、3月調査から6月調査にかけての上方修正率が1991年以来の大きさとなっていたが、9月調査では更に上方修正される結果となった(第2図)。中小企業でも上方修正が続いており、設備投資に対する企業の前向きな姿勢が維持されていることが示された。

なお、設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」、社数構成比)をみると、全規模・全産業ベースで1%ポイントと横ばいであったが、先行きでは「不足」超に転じる見通しとなっている(第3図)。また、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は、全規模・全産業ベースで▲14%ポイント(前回調査比▲4%ポイント)と雇用の不足感が強まる結果となった。

第2表：業種別にみた経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

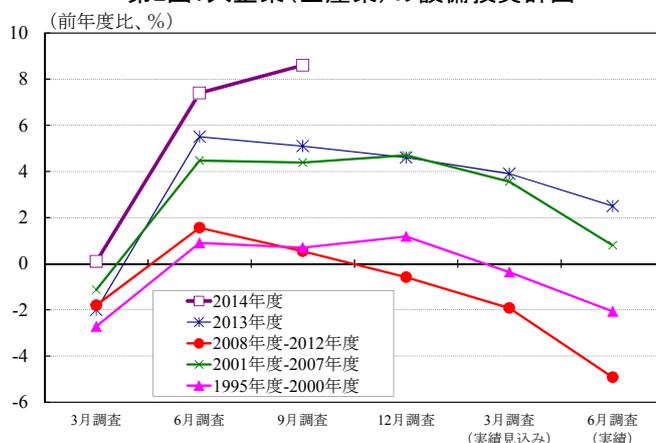
| | | 2013年度 | 2014年度 | |
|-------|------|--------|--------|-------|
| | | (実績) | (計画) | 修正率 |
| 大企業 | 製造業 | 48.7 | ▲ 2.1 | 0.9 |
| | 非製造業 | 24.6 | ▲ 3.7 | 2.6 |
| | 全産業 | 35.0 | ▲ 3.0 | 1.8 |
| 中小企業 | 製造業 | 15.3 | 1.0 | 0.8 |
| | 非製造業 | 21.3 | ▲ 7.4 | ▲ 0.8 |
| | 全産業 | 19.7 | ▲ 5.3 | ▲ 0.3 |
| 全規模合計 | 製造業 | 40.9 | ▲ 2.6 | 0.9 |
| | 非製造業 | 20.8 | ▲ 5.1 | 1.8 |
| | 全産業 | 28.4 | ▲ 4.0 | 1.4 |

<設備投資計画>

| | | 2013年度 | 2014年度 | |
|-------|------|--------|--------|------|
| | | (実績) | (計画) | 修正率 |
| 大企業 | 製造業 | ▲ 1.4 | 13.4 | 0.6 |
| | 非製造業 | 4.4 | 6.3 | 1.3 |
| | 全産業 | 2.5 | 8.6 | 1.1 |
| 中小企業 | 製造業 | 13.9 | ▲ 1.6 | 4.1 |
| | 非製造業 | 24.5 | ▲ 18.0 | 10.9 |
| | 全産業 | 21.0 | ▲ 12.9 | 8.4 |
| 全規模合計 | 製造業 | 0.5 | 11.8 | 1.5 |
| | 非製造業 | 8.2 | 0.5 | 2.9 |
| | 全産業 | 5.6 | 4.2 | 2.4 |

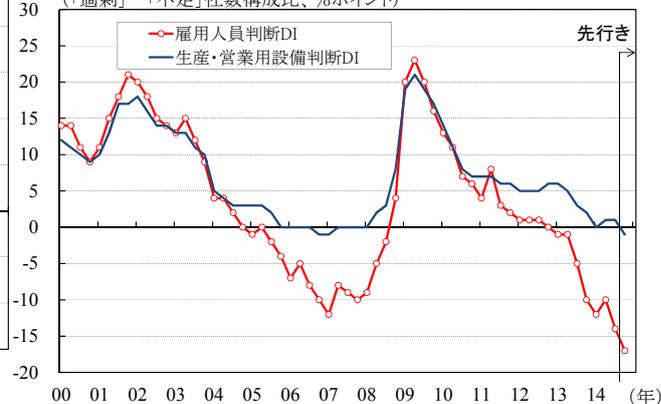
(注)『修正率』は、前回調査との金額ベースでの対比。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：大企業(全産業)の設備投資計画



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：全規模・全産業の
生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(「過剰」-「不足」社数構成比、%ポイント)



(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価と今後の展望

企業の景況感は、消費増税や夏場の天候不順などが下押し要因となっているものの、総じてみると底堅さを維持している。また、設備投資計画が上方修正されたほか、雇用の不足感は強まっており、マクロ的な需給は引き締まっていく方向にあると考えられる。夏場の個人消費のもたつきで景気の先行きに対する懸念が強まっているが、企業の前向きな人員増強、投資活動をベースとした経済の好循環は途切れていないとみられる。

以上

(H26.10.1 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。